

令和5年度 第3回 松戸市介護保険運営協議会 資料

令和5年度 地域包括支援センター 事業評価の方向性と評価項目

松戸市地域包括ケア推進課

2023/10/19

令和5年度 地域包括支援センター事業評価の方向性

方針

○次年度は、いきいき安心プランⅧまつどの開始年度であることから、令和5年度の内容から重点項目等を変更し、計画との整合性を図る。

*令和6年～令和8年（評価対象期間は令和5年度～令和7年度）

変更点

- 重点項目案（高齢者保健福祉推進会議で承認後の指標に合わせる）
- 横展開の評価項目の追加
- その他の項目は、評価内容の見直しを行った。

令和5年度 地域包括支援センター事業評価 令和5年度重点項目（案）

令和4年度 重点項目

1.組織/運営体制

5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善（又は達成）出来ているか。

2.総合相談支援業務

社会資源（住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等）の新規立ち上げ支援団体数

3.権利擁護業務

- ・高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。
- ・地域住民からの虐待通報はあったか。

8.認知症高齢者支援業務

- ・令和4年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの件数（高齢者1,000人当たりの件数）
- ・認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。

令和5年度 重点項目(案)

1.組織/運営体制

- ・6つの重点項目について、達成出来ているか。

2.総合相談支援業務

- ・他分野への相談・支援・調整件数

3.権利擁護業務

- ・高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。

7.在宅医療・介護連携推進業務

- ・医療機関（地域サポート医含む）への相談・支援・調整件数

8.認知症高齢者支援業務

- ・認知症の相談窓口として、65歳未満の地域住民に周知しているか。※認知症予防教室、認知症サポーター養成講座の取り組みは除く。
- ・専門職と協力して「地域活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数
- ・オレンジ協力員が専門職と協力して「個別支援」を行った、認知症高齢者の延べ人数

※高齢者保健福祉推進会議の結果により変更となる可能性があります。

令和5年度 地域包括支援センター事業評価 令和4年度好事例・好取組からの横展開

災害時には、公助が地域に行き届くのは被災3日後と想定され、3日間は地域での自助、互助の仕組みを平時から検討、実践することが重要とされている。また、防災に関する取り組みは意識的、継続的に行うことが重要なため、評価項目に位置づけ、推進していく。

令和4年度好事例・好取組から

【明第2西地域包括支援センター】

災害リスクが高い地域特性から、避難行動要支援者向けに防災相談を実施し、3組の要介護者について町会、民生委員、特別養護老人ホーム、市と合同で避難訓練を実施することができた。

令和5年度 横展開 内容

「平時からの防災に関する取り組み」のうち、効果的な成果が得られた活動を評価

令和5年度 地域包括支援センター事業評価の評価項目

実施状況評価

松戸市地域包括支援センター事業状況評価の様式（例）

記述式

2. 総合相談支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。		4	4	「工」の各社会資源の種類・会議開催日（〇月〇日）・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	選択式（いる・いない）		
	イ. 社会資源（住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等）に関するマップを令和5年度内に更新をしているか。			
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス（配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等）を行う地域（圏域内・外）の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内 圏域外 合計	ヶ所 ヶ所 ヶ所	
	エ. 社会資源の運営支援、継続支援のため、会議に出席した延べ回数。	回	件数	

令和5年度松戸市地域包括支援センター実施状況評価項目①

注1： の項目は、国が示す評価指標

注2：赤字は変更点、青字は自由記載を求める項目

区分	評価項目	評価の根拠
1. 組織／ 運営体制等	①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。
		イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。
		ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。
		エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。
		オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。
		カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。
		キ. 【重点項目】6つの重点項目について、達成出来ているか。
	②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。
		イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。
		ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。 「いる」の場合、ニーズの把握方法【自由記載】
エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。【令和5年度の取組が対象】		

令和5年度松戸市地域包括支援センター実施状況評価項目②

区分	評価項目	評価の根拠
1. 組織／ 運営体制等	③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。	ア. 3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置しているか。 （令和6年4月末時点）
		イ. 年間を通じて3職種（それぞれの職種の準ずる者は含む）の必要人数が配置されているか。
		ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。
		エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。
		オ. 市・県が実施する研修にセンター職員が参加しているか。
		カ. 職員に対する職場内研修の開催回数（伝達研修は除く）【回数を記入】
		キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」（末尾に添付）の得点【すべての専門職の得点を記入】 ※令和6年3月末現在、在籍している全ての専門職について記入
	④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。	ア. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。
		イ. 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。
		ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。

令和5年度松戸市地域包括支援センター実施状況評価項目③

区分	評価項目	評価の根拠
1. 組織／ 運営体制等	⑤個人情報保護の徹底を行っているか。	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか。
		イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。
		ウ. 個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置しているか。
		エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。
	⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。
		イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。
		ウ. 苦情対応窓口に関する情報（連絡先、受付時間等）を公開しているか。
	⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。

令和5年度松戸市地域包括支援センター実施状況評価項目④

区分	評価項目	評価の根拠
	①地域の社会資源について把握及び開発を行っているか。	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。
		イ. 社会資源（住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等）に関するマップを令和5年度内に更新しているか。
		ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス（配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等）を行う地域（圏域内・外）の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】
		エ. 社会資源の運営支援または継続支援を目的として、会議（オンライン含む）に出席した延べ回数 ※2層ワーキング除く。 1回以上の場合、支援団体名・支援内容・回数【自由記載】
2. 総合相談支援業務	②相談内容の把握・分析を行っているか。	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。
		イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。
		ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。
		エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。
		オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。
		カ. 分類別の相談件数（高齢者1,000人当たりの件数） a. 本人又は親族への支援 b. 本人又は親族以外の機関への支援

令和5年度松戸市地域包括支援センター実施状況評価項目⑤

区分	評価項目	評価の根拠
2. 総合 相談 支援 業務	③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。（他分野：子ども・障害・困窮分野、就労、警察・消防等の機関や弁護士等）	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。
		イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。その具体的内容を記載 頻度、記録有無など【自由記載】
		ウ. 【重点項目 案】相談事例において、他分野への相談・支援・調整件数（高齢者人口1,000人あたり）
		エ. 地域で開催される行事等（出張相談窓口も含む）において、相談ブースの開設を行っているか。
3. 権利 擁護 業務	①成年後見制度の活用を促進しているか。	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。
	②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。 イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。
	③消費者被害の防止に関する啓発・取り組みを行っているか。	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。
		イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。
	④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。	ア. 権利擁護（高齢者虐待防止市民向け講演会を含む）に関する講演会の開催 回数・参加者数。
		イ. 高齢者虐待防止のため、高齢者虐待の要因分析に基づいた養護者支援（社会資源の育成、社会資源の周知等）を実施しているか。※個別支援は含まない。【令和元年度からの横展開を発展】
		ウ. 【重点項目】高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。いるの場合、内容など【自由記載】

令和5年度松戸市地域包括支援センター実施状況評価項目⑥

区分	評価項目	評価の根拠
4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）のデータを把握しているか。
		イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。
		ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。
		エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源等）との意見交換の場を設けているか。
		オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。
		カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。
	②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。	ア. 令和5年度 、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。（単独開催・合同開催を分けて記載）
		イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数。（サービス担当者会議への出席は除く）
		ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。（高齢者1,000人当たりの件数）

令和5年度松戸市地域包括支援センター実施状況評価項目⑦

区分	評価項目	評価の根拠
5. 地域ケア会議関係業務	①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。
		イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。
		ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。
		エ. センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。
		オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。
		カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。
		キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。
		ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。
		ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。
		コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席ができなかった方へ事例やテーマに即した方に意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。
		サ. 地域個別ケア会議において、事例提供者が会議を通じて課題解決に向けた支援を受けられるよう運営を行っているか。
シ. 個別（自立支援型含む）ケア会議において、映像等を用いて、会議を開催しているか。【令和元年度からの横展開を 発展 】		

令和5年度松戸市地域包括支援センター実施状況評価項目⑧

区分	評価項目	評価の根拠
5. 地域ケア会議関係業務	②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。
		イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。
		ウ. 市の地域ケア会議での検討事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。
		エ. 地域個別ケア会議、地域包括ケア推進会議で検討した地域課題について、会議後に課題解決に向けた取り組みや関係機関等との連携を実施しているか。 いるの場合【自由記載】
6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。
		イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。
		ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。
		エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数（延べ人数） 【令和5年度休止のため、次年度は評価対象外】
	②居宅介護支援事業所へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。
		イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。
		ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。（方法を記載）

令和5年度松戸市地域包括支援センター実施状況評価項目⑨

区分	評価項目	評価の根拠
7. 在宅医療・介護連携推進業務	①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。
		イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。
		ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。
		エ. 【重点項目 案】医療機関（地域サポート医含む）への相談・支援・調整件数（高齢者人口1,000人あたり）
		オ. 医療機関（地域サポート医含む）から受けた新規事例の相談件数（高齢者人口1,000人あたり）
		カ. 市又は在宅医療・介護連携支援センターが開催する在宅医療・介護連携推進に関する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。
8. 認知症高齢者支援業務	①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。
	②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。	イ. 【重点項目 案】認知症の相談窓口として、65歳未満の地域住民に周知しているか。※認知症予防教室、認知症サポーター養成講座の取り組みは除く。【自由記載】
		ア. 【重点項目 案】専門職と協力して「地域活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数。（人口1,000人あたり）
		イ. 【重点項目 案】オレンジ協力員が専門職と協力して「個別支援」を行った、認知症高齢者の延べ人数（高齢者人口1,000あたり）
		ウ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数（オンライン含む）（人口10,000人当たりの参加者数）
		エ. 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。
オ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取り組みを行っているか。		

令和5年度松戸市地域包括支援センター実施状況評価項目⑩

区分	評価項目	評価の根拠
9. 松戸市指定事業等	①松戸市指定事業を適切に実施しているか。	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (オンライン含む) (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加数)
		イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。(オンライン含む) (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加数)
		ウ. ボランティアの育成をしているか。(オレンジ協力員への支援は除く)
		エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数。(オンライン含む)
	②多機能コーディネーター(生活支援コーディネーター)や協議体と連携した取組を行っているか。	<p>ア. 多機能コーディネーター(生活支援コーディネーター)・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。</p> <p>(今後、配置状況にあわせて段階的に評価項目を検討)</p>

令和5年度 地域包括支援センター事業評価の評価項目

実施手法評価

令和5年度松戸市地域包括支援センター実施手法評価項目（事例対応）

区分	評価対象事例（同一事例は用いない）
2. 総合相談支援業務等	<p>ア) 下記の①～②の相談事例のうち、課題解決に向けた効果的な対応上の工夫や配慮等などにより、特筆すべき結果・成果が得られた事例【1事例以上】</p> <p>①緊急性を判断し、早期に対応できた事例 ②多分野と連携して対応する必要があると判断した事例 （多分野：子ども・障害・困窮分野、就労、警察・消防等の機関や弁護士等）</p>
3. 権利擁護業務	<p>イ) 下記の①～②の相談事例のうち、課題解決に向けた効果的な対応上の工夫や配慮などにより、特筆すべき結果・成果が得られた事例【①～②のうち1事例以上】</p> <p>①虐待通報のうち、24時間又は48時間以内に事実確認し、必要な支援・措置などを行った事例 ②成年後見制度等の権利擁護を目的とする制度を活用した事例</p>
4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>ウ) 介護支援専門員から相談を受けた事例のうち、介護支援専門員に対し事例の特性を踏まえた効果的な支援を行った結果、特筆すべき結果・成果が得られた事例【1事例以上】</p>
5. 地域ケア会議関係業務	<p>エ) 地域ケア個別会議の個別事例から抽出した課題について、地域包括ケア推進会議を活用し、課題解決に向けた効果的な取組を行った結果、特筆すべき結果・成果が得られた事例【1事例以上】</p>
6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	<p>オ) 地域包括支援センターが行うケアマネジメントを通じて、住民主体のサービス、地域の予防活動等につないだ事例又は短期集中予防サービス等につないだ事例のうち、効果的な対応上の工夫や配慮などにより、自立支援・重度化防止に向けた特筆すべき結果・成果（ケアマネジメントにより設定された目標の達成など）が得られた事例【1事例以上】</p>
7. 在宅医療・介護連携支援業務	<p>カ) 下記の①～③の相談事例のうち、課題解決に向けた効果的な対応上の工夫や配慮などにより、特筆すべき結果・成果が得られた事例【①～③のうち2事例以上】</p> <p>①訪問診療利用の場面で医療機関と緊密な連携が必要な相談事例 ②外来診療（かかりつけ医以外も含む）利用の場面で医療機関と緊密な連携が必要な相談事例 ③入退院の場面で医療機関と緊密な連携が必要な相談事例</p>
	<p>キ) 医師との緊密な連携が必要な相談事例のうち、課題の解決に向けて地域サポート医もしくはかかりつけ医以外の医療機関と連携した効果的な対応上の工夫や配慮などにより、特筆すべき成果が得られた事例【1事例以上】</p>
8. 認知症高齢者支援業務	<p>ク) 下記の①～②の事例のうち、地域包括支援センターがコーディネートしたオレンジ協力員による「専門職と協力した実践活動」で、対応上の工夫や配慮などにより、特筆すべき結果・成果が得られた事例【①～②のうち1事例以上】</p> <p>①オレンジ協力員との地域活動のうち、効果的な対応上の工夫や配慮などにより、特筆すべき成果が得られた事例 ②オレンジ協力員との個別支援のうち、効果的な対応上の工夫や配慮などにより、特筆すべき成果が得られた事例</p>

松戸市地域包括支援センター実施手法評価 事例の様式 (例)

2.総合相談支援業務 事例シート

()地域包括支援センター

【事例概要】 ※現在状況は令和6年3月末時点に記載

事例カテゴリ	2.総合相談支援業務	選択事例	① ②
事例タイトル	ア)		

【基本情報】

年齢	歳	性別	男 <input checked="" type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/>	認定情報	支援開始時⇒	現在状況⇒
日常生活自立度	障がい高齢者の日常生活自立度		支援開始時⇒		現在状況⇒	
	認知症高齢者の日常生活自立度		支援開始時⇒		現在状況⇒	
家族構成				家族関係・地域との関係等	支援開始時⇒	現在状況⇒
				住居環境	<input checked="" type="checkbox"/> 自宅・借家・一戸建て・集合住宅()階 住宅改修の有無()	
病歴				経済状況	<input checked="" type="checkbox"/> 年金 生活保護 給与	
現在利用しているサービス	公的サービス 支援開始時⇒ 現在状況⇒			非公的サービス 支援開始時⇒ 現在状況⇒		
支援機関	支援開始時⇒地域包括			現在状況⇒		

【対応経過】

生活状況	※課題が生じるまでの支援対象者やその世帯の生活状況を記載。
課題内容	※支援対象者やその世帯が抱えている課題の内容やその課題が生じた経緯、地域包括支援センターが課題を把握した経緯を記載。
支援内容	※地域包括支援センターが行った支援の内容、当該支援が必要であると考えた理由、関係機関との連携状況など含めて支援の経過を記載。
対応のポイント(工夫・配慮)	※課題解決に向けて効果的であったと考える工夫や配慮の内容、効果的であったと考える理由を記載。
特筆すべき結果・成果(チェック項目)	※当てはまるものを複数選択。 <input checked="" type="checkbox"/> をつける。 <input type="checkbox"/> 本人状態の改善 <input type="checkbox"/> 分離(入院、入所等) <input type="checkbox"/> 関係機関の調整・連携 <input type="checkbox"/> サービスへの接続 <input type="checkbox"/> 家族間調整 <input type="checkbox"/> 社会資源育成・活用 <input type="checkbox"/> 支援方針の見直し <input type="checkbox"/> その他()
結果・成果(特筆すべき点)	※上記の支援を行って得られた特筆すべき成果・結果を記載。

記述式

□

令和5年度同様に、各事例項目に合わせて、事例シート書式は変更していく。

区分	評価対象の取組み	結果・成果
①組織／運営体制等 ※うち1つは、「平時からの防災に関する取組み」のうち、効果的な成果が得られた内容を記載 （介護予防支援事業所で作成した業務継続計画（BCP）は除く）	各地域包括支援センターにおける先進的・先駆的な取組みを好事例として評価	取組みに対する結果・成果を記入
②総合相談支援業務		
③権利擁護業務		
④包括的・継続的ケアマネジメント業務		
⑤地域ケア会議関係業務		
⑥介護予防ケアマネジメント業務、介護予防支援関係業務		
⑦在宅医療・介護連携推進業務		
⑧認知症高齢者支援業務		
⑨松戸市指定事業等		

横展開
 ①組織/運営体制のうち1つは、「平時からの防災に関する取組み」のうち、効果的な成果が得られた内容を記載
 （介護予防支援事業所で作成した業務継続計画（BCP）は除く）

記述式